

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁営繕費			担当部局庁	官庁営繕部			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課、計画課			管理課長 橋本浩志	計画課長 住田浩典	
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある官庁施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、人命の安全の確保と防災機能の強化を図るため、官庁施設の耐震化等を推進するとともに、既存官庁施設において、最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所や経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	17,633	17,726	17,725	17,725	20,810			
		前年度から繰越し	1,389	385	1,982					
		翌年度へ繰越し	10,523	6,342	6,967	10,050				
		予備費等	▲ 6,342	▲ 6,967	▲ 10,050					
		計	-	-	3,155					
	執行額	23,203	17,486	19,779	27,775	20,810				
	執行率(%)	22,384	16,704	19,338						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	98%						
		118%	92%	98%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(項)官庁営繕費			「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望額3,368百万円による増						
	(目)施設整備費	12,358	15,198							
	(目)不動産購入費	4,060	4,060							
	(目)施設施工庁費	1,240	1,453							
	(目)施設施工旅費	67	99							
	計	17,725	20,810							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	官庁施設の耐震基準を満足する割合が95%(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	89	90	91			
			目標値	%	-	-	-		95	
			達成度	%	94	95	96			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成28年3月25日国土交通省告示第529号)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	官庁施設の耐震基準を満足する割合が95%(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	89	90	91			
			目標値	%	-	-	-		95	
			達成度	%	94	95	96			
国土強靱化施策 関係	算出方法	平成27年度の実績である90%から耐震改修等を実施することにより平成32年度に95%となるよう目指す								
		耐震基準を満たす官庁施設の延床面積/官庁施設の延床面積								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当見込み								
官庁施設の耐震化	活動実績	箇所	箇所	29	23	18				
	当見込み	箇所	箇所	17	23	11	8			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当見込み								
危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績	箇所	箇所	50	30	28				
	当見込み	箇所	箇所	38	28	26	25			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	官庁施設の耐震化 (X)/(Y)						百万円	250	163	323
	(X):当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計(百万円) (Y):(X)の実施箇所数		計算式 X/Y		7,239/29	3,759/23	5,817/18	4,908/8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	危険箇所等の解消 (X)/(Y)						百万円	100	130	110
	(X):当該年度の危険箇所等の解消に係る整備費合計(百万円) (Y):(X)の実施箇所数		計算式 X/Y		4,987/50	3,906/30	3,070/28	2,452/25		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上								
		施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する							
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	実績値	%	89	90	91			
			目標値	%	-	-	-		95	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

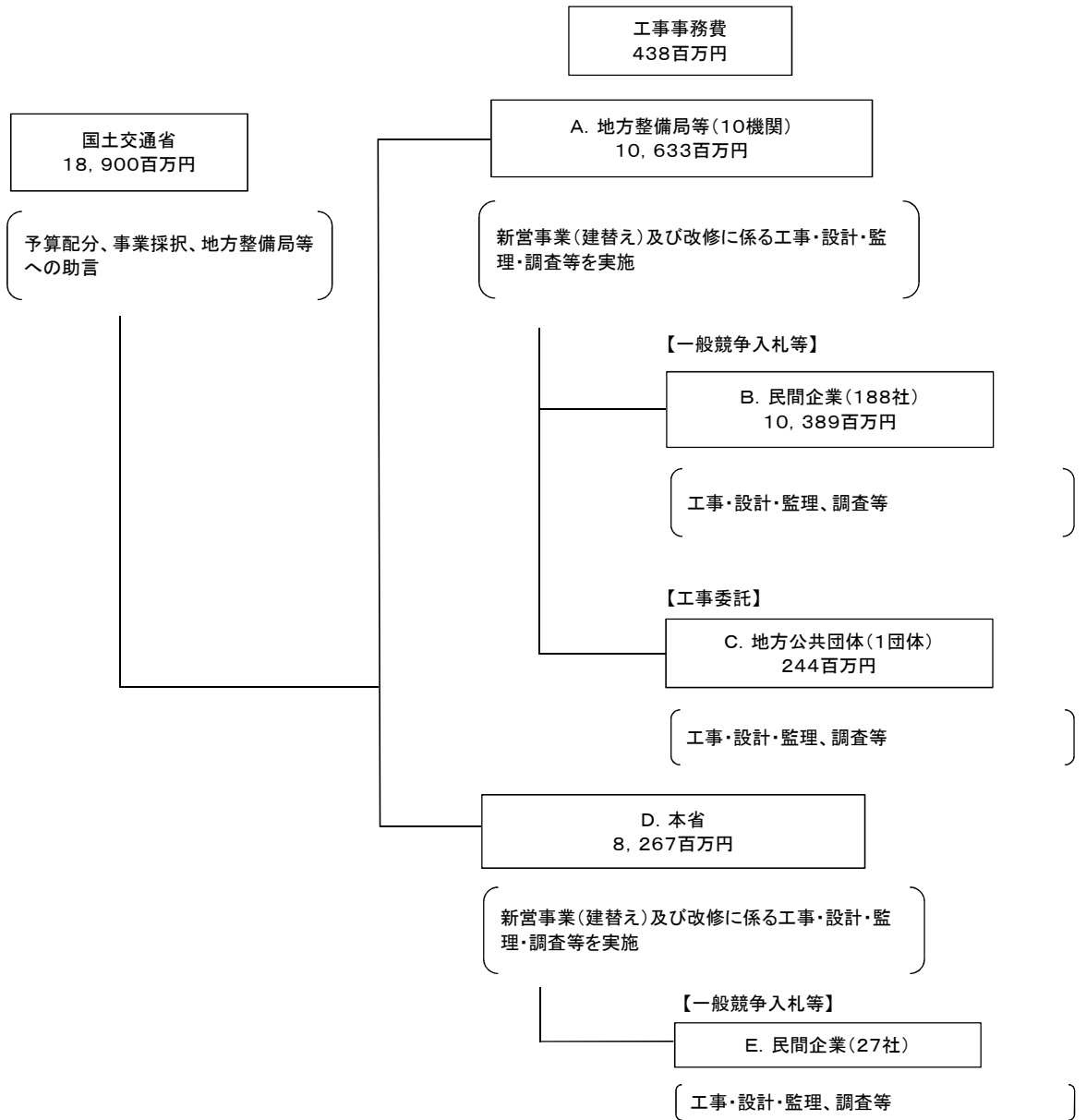
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害に対する国民の安全・安心の確保等に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害に対する国民の安全・安心の確保等のため、官庁施設の地震・津波対策等は重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定を行い競争性を確保しているが、一者応札となったものがあつた。そのため、平成29年度から施工時期の平準化を図るゼロ国債の設定を行うなど、多くの業者が入札参加しやすい環境を整備し、更なる入札契約の競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあつては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は地方整備局等及び本省で適切に支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	落札差金が生じたこと等により、不用額が生じたものであり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部事業において、工事の施工に伴い発生した状況変化等により不測の日数を要し、やむを得ず繰越しが生じている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあつては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあつては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備後は、各府省により、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等に重点化している。また、多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定に努めることなどにより競争性を確保するとともに、平成29年度から施工時期の平準化を図るためのゼロ国債の設定を行っており、更なる入札契約の競争性の確保に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等への重点化、入札契約の透明性の確保及び競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	予算制約が厳しい中での事業の目標達成に向けて、引き続き効率的な事業執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業実施にあつては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施するなど、引き続き効率的な事業執行に努める。		
備考			
支出先上位10者リストの中には、平成15年度、平成23年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18	平成23年度	19	平成24年度	24	
平成25年度	471	平成26年度	451	平成27年度	464	
平成28年度	479					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.四国地方整備局			B.(株)銭高組		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	施設整備費	庁舎改修工事等	3,324	施設整備費	高松サポート合同庁舎(南館)建築物	1,728
	施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・管理等	95			
	計		3,419	計		1,728
	C.平塚市			D.本省		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	施設整備費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事	242	施設整備費	庁舎改修工事等	4,579
	施設施工庁費	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事に係る工事監理等	2	不動産購入費	中央合同庁舎7号館の建設工事等(PFI事業での施設完成済)	3,588
				施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・管理等	100
計		244	計		8,267	
E.霞が関7号館PFI(株)			F.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
不動産購入費	中央合同庁舎7号館の建設工事等(PFI事業で施設完成済)	3,588				
施設施工庁費	中央合同庁舎7号館のオイルタンク増設に係る設計	18				
計		3,606	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	-	-	3,419	-	-	-	
2	関東地方整備局	-	-	2,853	-	-	-	
3	近畿地方整備局	-	-	1,027	-	-	-	
4	九州地方整備局	-	-	703	-	-	-	
5	中国地方整備局	-	-	596	-	-	-	
6	北海道開発局	-	-	595	-	-	-	
7	北陸地方整備局	-	-	538	-	-	-	
8	中部地方整備局	-	-	477	-	-	-	
9	沖縄総合事務局	-	-	238	-	-	-	
10	東北地方整備局	-	-	187	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)銭高組	5120001049004	高松サンポート合同庁舎(南館)建築工事	1,728	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	栗原工業(株)	8120001059636	高松サンポート合同庁舎(南館)電気設備工事	622	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	三機工業(株)	2010001008683	高松サンポート合同庁舎(南館)機械設備工事	597	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	九段PFIサービス(株)	1010401052844	九段第3合同庁舎におけるPFI建設費の割賦払い分	472	一般競争契約(総合評価)	-	-	
5	東光電気工事(株)	1010001024087	九段合同庁舎電気設備改修その他工事	334	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	東光電気工事(株)	1010001024087	国立京都国際会館展示施設電気設備工事	13	一般競争契約(総合評価)	-	-	
7	(株)新井組	9140001067900	奈良地方気象台建築工事	305	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	(株)渡辺組	3020001014044	湘南海上保安署建築工事	297	一般競争契約(総合評価)	-	-	
9	(株)浅川組	4170001000086	串本海上保安署新築工事	290	一般競争契約(総合評価)	-	-	
10	(株)川崎設備工業	2180001035307	新潟法務総合庁舎空調整備更新工事	270	一般競争契約(総合評価)	-	-	
11	村本建設(株)	1150001014512	税務大学校熊本研修所学寮棟建築工事	248	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平塚市	3000020142034	平塚市庁舎・平塚税務署の建設工事等	244	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	-	8,267	-	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館整備に係る割賦払い	3,588	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館のオイルタンク増設の設計	18	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	鹿島建設(株)	8010401006744	中央合同庁舎第4号館耐震改修建築その他工事	3,148	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	オーク設備工業(株)	4010001024448	中央合同庁舎第3号館改修機械設備工事	869	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	清水建設(株)	1010401013565	財務省本庁舎の基礎下免震改修工事及びこれに伴う付帯工事	265	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	日本電設工業(株)	6010501016240	財務省本庁舎の基礎下免震改修工事及びこれに伴う電気設備工事	168	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	村本建設(株)	1150001014512	中央合同庁舎第2号館外1件改修建築その他工事	103	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	大成設備(株)	5011101011888	財務省本庁舎の基礎下免震改修工事及びこれに伴う機械設備工事	26	随意契約 (その他)	-	-	
9	(一財)建築コスト管理システム研究所	4010405010399	公共建築工事積算に関する調査検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
10	(一財)建築コスト管理システム研究所	4010405010399	公共機関が発注する建築工事の積算を行うために必要な公共建築工事標準単価を算出し、その作成データを利用して内訳設計書を作成するためのシステムにかかる賃貸借	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	
11	(株)梓設計	9010701000413	中央合同庁舎第4号館耐震改修工事の実施図面作成等業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
12	(株)梓設計	9010701000413	中央合同庁舎第4号館耐震改修工事の設計意図伝達業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
13	(株)伊藤喜三郎建築研究所	4010701015432	中央合同庁舎第4号館耐震改修工事の工事監理業務	8	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	西松建設(株)	8010401021454	京橋税務署・中央都税事務所建築その他工事	2,853	一般競争契約 (総合評価)	9	96.7%	
2	B	川崎設備工業(株)	2180001035307	京橋税務署・中央都税事務所機械設備工事	594	一般競争契約 (総合評価)	8	90.8%	
3	B	(株)関電工	9010401006818	京橋税務署・中央都税事務所電気設備工事	423	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	
4	B	飛鳥建設(株)	8010001008703	盛岡地方合同庁舎建築その他改修工事	336	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	B	近藤組・伊藤建設経常建設共同企業体	8110001027461	佐渡海上保安署建築工事	281	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	
6	B	新日本空調(株)	2010001062912	豊橋地方合同庁舎設備改修工事	273	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
7	B	タツノ電気(株)	9010001139984	宇都宮第2地方合同庁舎電気設備改修その他工事	178	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
8	B	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	パーソナルコンピュータ外賃貸借及び保守業務	128	一般競争契約 (総合評価)	4	35.8%	
9	B	太平電気(株)	4370001008951	盛岡地方合同庁舎電気設備改修工事	121	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	
10	B	昭和土建(株)	9180001084867	名古屋地方気象台改修工事	109	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			担当部局庁	官庁営繕部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			計画課長 住田浩典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支える官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、適正かつ効率的な整備・保全を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大田官房官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等の作成や保全指導を行っている。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うとともに、各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	103	128	138	146	179		
	執行額	99	122	126					
	執行率(%)	96%	95%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	91%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)官庁施設保全等推進費			新たな政策課題等に的確に対応する必要があり、官庁施設の整備・保全に関する技術基準等の更なる改定等を行う必要があるため。					
	(目)官庁施設保全等推進調査費	134	164						
	(目)職員旅費	10.9	13						
	(目)諸謝金	0.8	1						
	(目)委員等旅費	0.3	0.5						
	計	146	179						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	保全状態の良好な官庁施設の割合が80%	保全状態の良好な官庁施設の割合 : 保全実態調査を実施した施設に対する評点の平均が80点以上の施設の割合	成果実績	%	60.3	63.6	75		
			目標値	%	-	-	-		80
			達成度	%	75	80	94		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	官庁施設の保全実態調査(国土交通省大臣官房官庁営繕部調べ 平成29年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査・分析・検討等を実施した業務の成果品数	活動実績		個	7	8	8		
当初見込み			個	7	7	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	官庁営繕関係基準等の策定事項数	活動実績		事項	46	52	54		
当初見込み			事項	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	保全指導の件数	活動実績		件	838	1,091	1,535		
当初見込み			件	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=調査・分析・検討等を実施した業務に係る経費等 (百万円)	単位当たり コスト	百万円	14	15	16	24		
	Y=Xの業務の成果品数	計算式	X/Y	99/7	122/8	126/8	146/6		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上							
	施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合)	実績値	%	60.3	63.6	75		
			目標値	%	-	-	-		80
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準等の策定事項数)	実績値	事項	46	52	54		
			目標値	事項	-	-	-		65
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うとともに、各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行うものであり、本事業の成果が測定指標に直接寄与している。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正かつ効率的に整備・保全するため、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準等を作成するとともに、施設管理者による保全業務に対する技術的な指導等を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する整備や保全に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導等を行うための事業であることから、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全のため、各種技術基準等の作成や保全指導は、政策目的を達成するために必要な手段として優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	多くの業者の参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保しているが、一者応札又は一者応募となったものがあつた。平成28年度から更なる入札情報の積極的な発信等を実施しているところであり、引き続き、入札契約の透明性及び競争性の確保に努めていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっては、方法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成したことから、新たな成果目標を設定する。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、方法等の比較検討を行い、適切な手段及びコストにより実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務の成果に基づき各種技術基準等の制定・改定を行い、行政ニーズを的確に反映している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、環境負荷低減や安全・安心の確保等の行政ニーズを反映した各種技術基準等の制定・改定に向けて、必要な業務を実施している。成果目標を達成したことから、新たな成果目標を設定する。	
	改善の方向性	必要な技術力を有する者を選定する等、事業成果の質の確保に留意しつつ、今後も入札情報の積極的な発信等を実施し、引き続き入札契約の透明性及び競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	アウトカム指標として、本事業の成果物を活用して制定や改定を行った技術基準等の件数を追加することを検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	「官庁営繕関係基準等の策定事項数」については、本事業の内容等を踏まえるとアウトカムではなくアウトプットとして位置づけることが適当と考えられるため、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」に追加する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	19	平成23年度	20	平成24年度	25	
平成25年度	472	平成26年度	452	平成27年度	465	
平成28年度	480					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位：百万円)</small> </small>	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> 国土交通省 126百万円 </div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>調査検討業務等の企画立案、仕様等の決定、調達関係事務</p> <p>【一般競争入札、簡易公募型プロポーザル方式等】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%; margin: 0 auto;"> A. 民間企業(6社) 115百万円 </div> <p>資料収集、調査・分析、検討、システム運用等</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; font-size: small;"> 調査検討業務等に係る事務費11百万円 ①諸謝金0.6百万円 ②職員旅費10百万円 ③委員等旅費0.2百万円 ④会議費及び新聞掲載料0.3百万円 </div> </div>					
費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一財)建築保全センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	建物の健全性の程度を評価する手法の検討	23			
	調査費	建築保全業務共通仕様書等の改定に関する調査検討	20			
	計		43	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

